

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	山村地域活性化施設管理事業		コード	04-01-01-13	担当課	吉永総合支所産業建設課管理係
事業実施期間			担当者	吉田正人	電話	84-2513
総合計画 事業(政策)体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり				
	中項目	豊かな食を支えるまちづくり				
	小項目	農業				
	施策	農業振興地以外の整備				

事業について	
目的	施設の適切な管理と効率の良い運営。
対象 (誰のために)	観光客及び神根、三国地区民
内容	吉永地域内の山村地域活性化施設の管理運営業務の委託。H18年度から指定管理者制度を適用する。

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
管理運営業務委託	4 件

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	8,276	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,280	受益者負担	2,009	人件費		市債	
	合計	9,556	一般財源等	7,547	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.15	人
結果指標名	管理運営業務委託	
結果指標量	4	
単位	件	
対前年比	—	
事業費	9,556,000	円
単位当たりコスト①	2,389,000	円

結果指標名	管理運営業務委託	
結果指標量	4	
単位	件	
対前年比	—	
事業費		円
単位当たりコスト②		円

事業の成果			
成果指標名	施設維持管理件数	式又は説明	当初予定のとおり管理できた。
成果指標量	17年度		
対前年比	4		0.00%
到達目標値		到達目標年度	

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	施設の適切な管理により観光客数の増加が期待でき、山村地域の活性化が図れる。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	従来からの実績を基に作業内容、作業量の見直しを行い作業効率向上に努めている。また、H18年度からの指定管理者制度の適用によりコスト削減が期待できる。
	手段の最適化	
有効性の評価	市民の関与の妥当性	例年並みの成果は得られた。
	職場の効率化	
	目的達成度	
総合評価	コメント	評価区分 <A~E> B

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	コメント	評価区分 <A~E> B
おおむね例年並みの成果は得られた。H18年度からの指定管理者制度の適用によりコスト削減が期待できる。		

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	4	結果指標量②	
目標値	成果指標量		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	指定管理者制度適用	H18	コスト削減